

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
企画調整課	企画事務総務費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652				3,652	3,272				3,272
企画調整課	首都圏情報発信・収集事業（会計年度任用職員）	職員給与費	4,122				4,122	3,638				3,638
企画調整課	職員費（企画調整課）	職員給与費	602,841			52,768	550,073	544,000			47,406	496,594
企画調整課	土地開発公社残余財産活用検討事業	滋賀県土地開発公社解散に伴い県に帰属する見込みのびわ細江工業団地について、一部区画を売却するために必要な不動産鑑定にかかる費用を計上する。	2,110				2,110					
企画調整課	企画事務総務費(企画調整課)	企画事務に要する費用を計上する。	12,087				12,087	14,316				14,316
企画調整課	公共用地維持管理費	県有地の適切な維持管理等に要する費用を計上する。	11,196				11,196	8,622				8,622
企画調整課	東京本部職員宿舍維持管理費	東京本部職員宿舍の維持管理に要する費用を計上する。	4,060			4,060		4,060			4,060	
企画調整課	関西広域連合事業費	関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。	263,601				263,601	269,282				269,282
企画調整課	全国知事会等連絡調整費	全国知事会等との連絡調整事務および知事随行等に要する費用を計上する。	10,301				10,301	10,306				10,306
企画調整課	近畿圏整備対策費	近畿圏整備対策、近畿ブロック知事会議および関西広域連合にかかる事務に要する費用を計上する。	858				858	796				796
企画調整課	中部圏開発整備対策費	中部圏開発整備対策にかかる事務に要する費用を計上する。	932				932	889				889
企画調整課	他自治体連携推進費	他自治体との連携推進にかかる事務に要する費用を計上する。	391				391	387				387
企画調整課	首都圏情報発信・収集事業	東京本部による首都圏での情報発信・収集事務に要する費用を計上する。	28,477				28,477	24,967				24,967
企画調整課	北の近江振興事業費	県北部地域の振興に資する新たな取組に対する支援や、移住者や関係人口の創出に向けた事業を行う。	23,316	9,661			13,655	9,116				9,116
企画調整課	新駅問題支援対策費	後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。	8,623			8,315	308	9,945			9,606	339
企画調整課	2025年大阪・関西万博推進事業	令和7年（2025年）に開催される大阪・関西万博における関西パビリオンの運営、催事の開催、子どもたちの会場への招待等の取組を実施する。	579,055			29	579,026	530,553				530,553

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
企画調整課	基本構想推進事業	県民共有の将来ビジョンである滋賀県基本構想の実現のため、幅広い年代層の声や意見を聞き、持続可能な滋賀づくりに向けてSDGs実践や社会や子ども・次世代を育む取組を実施する。	17,705			11,160	6,545	19,760			10,500	9,260
企画調整課	滋賀ゆかりの地での北の近江魅力発信事業	首都圏の滋賀ゆかりの地等において、県北部地域に特化したセミナー等の魅力発信の場を設け、県北部地域の関係人口創出を図る。	4,299	2,000			2,299	1,658				1,658
企画調整課	滋賀県新型コロナウイルス感染症対策基金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた事業者の事業継続の支援、その他の新型コロナウイルス感染症に関する対策の円滑な実施を図る。	41			41		57			57	
企画調整課	【挑】基本構想推進事業	2100年頃の未来を展望し、産官学で構成する研究会において様々な知見を得ながら議論し、「未来への提言」をまとめている。	2,955				2,955	6,000				6,000
企画調整課	【挑】首都圏ネットワーク活用事業	首都圏において関係人口の創出を図り、多様な人材の滋賀への呼び込みにつなげるため、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークを拡充・強化するとともに、本県の魅力発信を行う。	8,180	4,090			4,090	7,882	3,941			3,941
企画調整課	基本構想推進調整調査費	滋賀県基本構想を推進するための事務に要する費用を計上する。	1,685				1,685	1,782				1,782
企画調整課	政策調整費	政策調整にかかる事務に要する費用を計上する。	2,310				2,310	2,457				2,457
企画調整課	【挑】高等教育機関地域連携推進事業	県内大学を対象に公募を行い、委託研究を実施する。	7,800				7,800	5,400				5,400
企画調整課	高等教育機関地域連携推進事業	(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、コンソーシアムが実施する理系的素養を持った人材の育成に係る経費を補助する。また、県内大学が取り組む特徴ある人づくりを支援する。	13,230			11,288	1,942	8,250			6,300	1,950
高等教育振興課	職員費（高等教育振興課）	職員給与費	96,215				96,215	76,226				76,226
高等教育振興課	滋賀県立高等専門学校体制構築事業	令和10年4月に予定している滋賀県立高等専門学校の開設に向けて、学校運営体制の構築や認知度向上などソフト面での準備を行う。	115,536				115,536	62,124				62,124
高等教育振興課	滋賀県立高等専門学校整備推進事務費	令和10年4月に予定している滋賀県立高等専門学校の開設に向けた準備に要する事務経費を計上する。	205,834			6,658	199,176	82,268			716	81,552
高等教育振興課	滋賀県立高等専門学校施設整備事業	令和10年4月に予定している滋賀県立高等専門学校の開設に向けて、用地や施設の整備を行う。	1,063,351		893,500		169,851	441,197		403,700		37,497
高等教育振興課	【挑】公立大学法人振興事業費	公立大学法人滋賀県立大学が設置管理する滋賀県立大学の運営にかかる交付金等の費用を計上する。	22,456	11,228			11,228	22,338	11,169			11,169
高等教育振興課	【高】公立大学法人振興事業費	公立大学法人滋賀県立大学の光熱費の一部を交付する。	26,595				26,595	20,509				20,509
高等教育振興課	公立大学法人振興事業費	公立大学法人滋賀県立大学が設置管理する滋賀県立大学の運営にかかる交付金等の費用を計上する。	4,319,472		1,046,000	286,926	2,986,546	4,677,784		1,397,000	298,113	2,982,671

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
国際課	職員費	職員給与費	166,042			44,164	121,878	151,544			31,161	120,383
国際課	外国青年招致事業（会計年度任用職員）	職員給与費	9,920				9,920	8,470				8,470
国際課	旅券申請受理交付一般事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	32,427			32,427		29,054			29,054	
国際課	世界とつながる滋賀プロジェクト	「世界とつながる滋賀」に向けて、周年事業の開催等を通じて3姉妹友好州省との交流の深化・発展を図るとともに、新たな交流を進める国や地域とのパートナーシップ強化や相互に有益な分野における交流を推進する。	17,453			3,355	14,098					
国際課	国際交流啓発事業費	国際交流の啓発等にかかる事務に要する経費を計上する。	20,051				20,051	19,602			16,320	3,282
国際課	滋賀県国際協会事業費補助事業	本県における国際交流推進の中核的組織である（公財）滋賀県国際協会の事業費等に対し補助を行い、諸事業の展開を促進し、地域の民間団体の活動を支援する。	40,900				40,900	40,474			585	39,889
国際課	外国青年招致事業	諸外国の青年を国際交流員や外国語指導助手として招致し、地域住民と様々な形で交流を深め、県民の国際感覚の醸成や地域の国際化、多文化共生の地域づくりを推進する。	4,293				4,293	4,425				4,425
国際課	友好諸国交流事業	姉妹友好州省であるミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省およびその他友好諸国との交流事業等の実施により、国際交流を促進する。また、誘客促進やその他特定分野での連携に繋がるよう、海外関係機関とのネットワーク構築を図る。	5,928				5,928	7,222			2,280	4,942
国際課	多文化共生推進事業	多文化共生推進プランに基づき、誰もが暮らしやすく活力のある多文化共生の地域づくりを推進する。	38,209	16,393			21,816	42,146	18,346		872	22,928
国際課	友好州省経済交流駐在員事業	中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。	19,783				19,783	19,562				19,562
国際課	経済情報処理事業費	国際経済情報の収集等にかかる事務に要する経費を計上する。	210				210	210				210
国際課	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業	ミシガン州の学生が日本文化等を学び、また県民との交流により相互理解を深める場として整備した国際交流施設の維持管理を行う。	47,242		2,200	25,665	19,377	44,065			44,065	
国際課	【長】ミシガン州立大学連合日本センター施設長寿命化事業	ミシガン州立大学連合日本センター施設長寿命化事業にかかる事務に要する経費を計上する。	2,467				2,467	93,959		93,000		959
国際課	【高】旅券申請受理交付一般事務費	旅券法に基づく一般旅券に係る旅券発給申請書の受理および旅券交付関係事務を行う。	75				75	719				719
国際課	旅券申請受理交付一般事務費	旅券法に基づく一般旅券に係る旅券発給申請書の受理および旅券交付関係事務を行う。	30,564			30,564		31,012			31,012	
国際課	ピアザ淡海利活用事業	ピアザ淡海あり方検討会議において、ピアザ淡海の利活用を行う事業者の選定等に向けて、その準備に必要な事業を実施するため、県負担金を支出する。	926				926					

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
県民活動生活課	【挑】暮らし方改革プロジェクト事業	豊かで充実した自分らしい暮らし方を一人ひとりがデザインできる社会の実現のための自由時間のコンテンツとして、「しがのこどものなつやすみ」等の学び、体験の機会を自由時間の使い方の1つとして提案し、広報する。	2,105				2,105					
県民活動生活課	ピアザ淡海利活用事業	ピアザ淡海あり方検討会議において、ピアザ淡海の利活用を行う事業者の選定等に向けて、その準備に必要な事業を実施するため、県負担金を支出する。	16,554				16,554					
県民活動生活課	県民活動および協働の総合推進	多様な主体による協働を推進し、「共助社会づくり」の力が最大限に発揮されるよう、民間からの提案の事業化や企業との包括的連携協定の締結、NPO法人の認定取得の促進、情報発信・情報交換サイトの運営を行う。	1,194			60	1,134	1,189			60	1,129
県民活動生活課	県民活動および協働の総合推進（B経費）	県民の主体的な活動や協働を総合的に推進するための事務に要する費用を計上する。	378				378	77				77
県民活動生活課	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。	47,000				47,000	47,000				47,000
県民活動生活課	県民交流センター管理運営費	滋賀県立県民交流センターの管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	56,704			17,771	38,933	81,406			18,709	62,697
県民活動生活課	消費者行政推進連絡調整費	消費者行政の推進、連絡調整にかかる事務に要する費用を計上する。	33				33	33				33
県民活動生活課	市町消費者行政推進対策費	地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。	19,727	19,727				14,503	14,503			
県民活動生活課	消費者教育啓発費	消費者教育の体系的・総合的な推進および消費者被害の未然防止のため、学校で使用する教材の作成や啓発等を実施する。	359				359	749	390			359
県民活動生活課	消費者教育啓発費（B経費）	消費者啓発等にかかる事務に要する費用を計上する。	167				167	197				197
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用	特定商取引法等の適正運用にかかる事務に要する費用を計上する。	447	23			424	469				469
県民活動生活課	消費生活審議会の運営	消費生活審議会の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	1,263				1,263	489				489
県民活動生活課	センター運営費（B経費）	消費生活センターの運営に要する費用を計上する。	1,252	125			1,127	1,992	261			1,731
県民活動生活課	消費者教育啓発費	地方消費者行政強化交付金を活用し、若年者および見守り者向け啓発事業を行う。	2,950	2,820			130	1,509	753			756
県民活動生活課	消費者教育啓発費（B経費）	消費者教育・啓発にかかる事務に要する費用を計上する。	1,108	500			608	1,140				1,140
県民活動生活課	消費生活相談の処理	地方消費者行政強化交付金を活用し、消費生活相談を担う相談員の研修等を実施する。	4,002	647			3,355	736	736			

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
県民活動生活課	消費生活相談の処理（B経費）	消費生活相談の処理にかかる事務に要する費用を計上する。	1, 123				1, 123	1, 415				1, 415
県民活動生活課	特定商取引法の適正運用	特定商取引法の適正運用にかかる事務に要する費用を計上する。	86				86	86				86
県民活動生活課	「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例に基づく事務に要する費用を計上する。	1, 378				1, 378	1, 145				1, 145
県民活動生活課	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	29, 481	11, 117			18, 364	26, 198	8, 055			18, 143
県民活動生活課	地域福利増進事業裁定等事業費	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく事務に要する費用を計上する。	130			130		130			130	
県民活動生活課	土地利用調整費	土地利用調整にかかる事務等に要する経費を計上する。	4, 458				4, 458	3, 862				3, 862
県民活動生活課	土地利用計画管理事業	国土利用計画の管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	737				737	563				563
県民活動生活課	地籍調査事業	国土調査法第9条の2の規定に基づき、同法第6条の4の規定により市町が行う地籍調査に要する経費の一部を補助する。また、地籍調査を行う市町に対する指導等の事務を行う。	227, 438	151, 530			75, 908	175, 069	116, 530			58, 539
県民活動生活課	土地取引規制等対策事業	国土利用計画法に基づく土地取引規制にかかる事務に要する費用を計上する。	1, 116				1, 116	989				989
県民活動生活課	地価調査事業	国土利用計画法施行令に基づく地価調査事業にかかる事務に要する費用を計上する。	29, 937				29, 937	28, 593				28, 593
県民活動生活課	不動産鑑定業者の監督事業	不動産鑑定業者の監督にかかる事務に要する費用を計上する。	123			98	25	123			98	25
県民活動生活課	文書管理システム整備	文書管理システムの円滑な運用を行う。	11, 245				11, 245	125, 767				125, 767
県民活動生活課	文書管理費（B経費）	現用公文書等の適切な取扱いの確保に要する費用を計上する。	7, 939				7, 939	6, 008				6, 008
県民活動生活課	公文書公開等の推進	滋賀県情報公開条例の適正な運用および情報公開の推進に要する費用を計上する。	297			293	4	292			292	
県民活動生活課	個人情報保護制度の推進	個人情報の保護に関する法律の適正な運用に要する費用を計上する。	46			29	17	46			29	17
県民活動生活課	行政不服審査会事務費	行政不服審査会にかかる事務に要する費用を計上する。	563			1	562	553			1	552

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
県民活動生活課	公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会事務費	公文書管理・情報公開・個人情報保護審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	2,654			2,388	266	2,654			2,108	546
県民活動生活課	公文書館運営費	県立公文書館の運営に要する費用を計上する。	1,500				1,500	1,500				1,500
県民活動生活課	歴史公文書管理システム整備費	歴史公文書管理システムの円滑な運用に要する費用を計上する。	2,652				2,652	2,386				2,386
県民活動生活課	県史編さん事業	本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として県史の編さんに取り組む。	15,292				15,292	12,645				12,645
県民活動生活課	委員報酬	職員（特別職）給与費	8,895				8,895	8,448				8,448
県民活動生活課	委員会運営費	収用委員会運営にかかる事務に要する費用を計上する。	2,174			1,568	606	2,174			1,568	606
県民活動生活課	公文書公開等の推進(会計年度任用職員)	職員給与費	3,873				3,873	3,462				3,462
県民活動生活課	公文書館運営費(会計年度任用職員)	職員給与費	12,654				12,654	11,706				11,706
県民活動生活課	土地利用推進費（B経費）(会計年度任用職員)	職員給与費	3,971				3,971	3,560				3,560
県民活動生活課	文書管理費（B経費）(会計年度任用職員)	職員給与費	2,431				2,431	2,172				2,172
県民活動生活課	消費生活相談の処理（B経費）(会計年度任用職員)（消費生活センター）	職員給与費	43,786	1,030			42,756	43,673	1,206			42,467
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用(会計年度任用職員)	職員給与費	4,099				4,099	3,784				3,784
県民活動生活課	特定商取引法等の適正運用(会計年度任用職員)（消費生活センター）	職員給与費	4,341				4,341	4,026				4,026
県民活動生活課	県史編さん専門職員(会計年度任用職員)	職員給与費	19,299				19,299	18,163				18,163
県民活動生活課	職員費(県民活動生活課)	職員給与費	244,722				244,722	228,807			29	228,778
D X推進課	行政情報化推進事業	行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、庁内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。	55,406				55,406	73,046				73,046

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
D X推進課	行政情報化推進事業（B経費）	行政情報化推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	347,658			19,940	327,718	314,347			19,135	295,212
D X推進課	職員ICTサポートセンター運営事業	各所属内事務への I C T活用の促進、事務の効率化およびセキュリティ対策の強化を図るため、端末・アプリケーション等の日々の相談対応、セキュリティ対策および情報提供等ならびに研修を実施する。	30,340				30,340	29,373				29,373
D X推進課	職員ICTサポートセンター運営事業（B経費）	職員 I C Tサポートセンター運営事業にかかる事務に要する費用を計上する。	894				894	894				894
D X推進課	電子計算機室等運営管理事業	電子計算機室等運営管理事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,228				2,228	2,228				2,228
D X推進課	総合事務支援システム（グループウェア）の整備	グループウェアにかかる運用保守管理業務を委託する。	17,842				17,842	35,763				35,763
D X推進課	データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業	データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町との共同利用に向けた調査を行う。	9,999				9,999					
D X推進課	地域情報化対策事業の推進	I C T化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。	11,235				11,235	6,498				6,498
D X推進課	地域情報化対策事業の推進（B経費）	地域情報化対策事業の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	413,848	5,242			408,606	403,076	4,920		5,196	392,960
D X推進課	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	3,694				3,694	4,554				4,554
D X推進課	スマート自治体「滋賀モデル」研究会の運営	滋賀県スマート自治体滋賀モデル研究会の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	255				255	254				254
D X推進課	滋賀県D X推進支援事業	「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策の構想・実施、必要な外部人材確保について、県内の市町や民間企業の取組を支援する体制を強化する。	15,000				15,000	7,629				7,629
D X推進課	デジタルツール全庁展開による業務改革事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、各デジタルツールの全庁への導入・活用を図る。	47,628				47,628	47,628				47,628
D X推進課	データ連携・分析推進事業	データに立脚した政策立案や市町等との将来的なデータ連携を視野に、庁内におけるデータを利活用する分析基盤を構築・推進する。	20,472				20,472	825				825
D X推進課	電子県庁推進事業	県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化や I C T利活用の促進を図る。	1,320				1,320	1,320				1,320
D X推進課	電子県庁推進事業（B経費）	電子県庁推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	63,038			1,344	61,694	69,512			1,226	68,286
D X推進課	要員養成及び研修事業	要員養成及び研修事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,409				2,409	1,848				1,848

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
D X推進課	会議録作成支援システム運用事業	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを利用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	1,120				1,120	1,120				1,120
D X推進課	A I－O C Rを活用した業務改革推進事業	帳票A I 認識サービス（A I－O C R）を活用し業務改革の推進を行う。	1,370				1,370	2,850				2,850
D X推進課	デジタル変革のための人材育成事業	「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。	30,000			181	29,819	34,457			181	34,276
D X推進課	ビジネスチャットシステム運用事業	ビジネスチャットを導入し、県庁のデジタルシフトを促進することにより、事務のペーパーレス化や業務の効率化を推進するとともに、災害時においても行政運営を継続できる環境および庁内からChatGPTを利用できる環境の整備を図る。	24,060			21	24,039	27,984			32	27,952
D X推進課	行政情報化推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,348				7,348	6,147				6,147
D X推進課	職員費(D X推進課)	職員給与費	197,378				197,378	186,184				186,184
人権施策推進課	人権施策推進事業	滋賀県人権尊重の社会づくり条例、滋賀県人権施策基本方針および滋賀県人権施策推進計画に基づき、人権施策推進本部を中心に人権施策の総合的な推進を図るとともに、人権尊重の視点に立った行政を推進する。	1,516				1,516	2,186				2,186
人権施策推進課	人権施策推進事業（B経費）	人権施策推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	65				65	64				64
人権施策推進課	同和行政推進費	同和行政施策について連絡調整を行い、総合的かつ効果的な推進を図るため、滋賀県同和对策本部を設置し、これにかかる事務に要する費用を計上する。	2,485				2,485	2,186				2,186
人権施策推進課	人権啓発活動推進費	人権意識の高揚を図るため、マスメディアや広報誌等、県民にとって身近な情報媒体を活用した啓発や啓発資料の作成、市町の啓発事業への支援等を行う。	47,166	20,840			26,326	46,819	20,691			26,128
人権施策推進課	人権啓発活動推進費（B経費）	人権啓発活動の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	818				818	818				818
人権施策推進課	地域総合センター事業推進費	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターを設置・運営する市町に対し、運営費等に対する助成等を行う。	158,932	91,025			67,907	156,982	89,462			67,520
人権施策推進課	地域総合センター事業推進費（B経費）	地域総合センター事業の推進にかかる事務に要する費用を計上する。	3,588	1,221			2,367	3,843	1,351			2,492
人権施策推進課	人権センター事業推進費	同和問題をはじめとする人権課題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を支援する。	243,340				243,340	100,642				100,642
人権施策推進課	職員費(人権施策推進課)	職員給与費	96,690				96,690	99,009				99,009
C O ₂ ネットゼロ推進課	滋賀県C O ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金事業	C O ₂ ネットゼロ社会の実現に向けて、関連施策の円滑な推進を図るため、基金を運営する。	4,193			4,193		1,804			1,804	

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
ＣＯ２ネットゼロ推進課	条例計画進行管理事業	ＣＯ２ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例および計画の適正な運用や進行管理および計画改定に必要な経費を計上する。	17, 896			15, 000	2, 896	12, 711			8, 990	3, 721
ＣＯ２ネットゼロ推進課	事業所ＣＯ２ネットゼロ支援事業	条例の円滑な推進を図るため、事業活動を定量評価する「貢献量」の算定を実施し、事業活動における取組を促進する。	1, 121				1, 121	1, 051				1, 051
ＣＯ２ネットゼロ推進課	ＣＯ２ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業	ＣＯ２ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（ＣＯ２ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、温室効果ガス削減に向けた取組を推進する。	291, 591	191, 660	69, 300	30, 308	323	736, 405		646, 100	88, 262	2, 043
ＣＯ２ネットゼロ推進課	ＣＯ２ネットゼロ社会づくり推進費（Ｂ経費）	ＣＯ２ネットゼロ社会づくりの推進等にかかる事務に要する費用を計上する。	3, 437				3, 437	3, 340				3, 340
ＣＯ２ネットゼロ推進課	【挑】水素社会づくり推進事業	内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした本県の水素社会づくりの推進に向けて、水素エネルギー利活用のプロジェクトの組成を目指した検討を行う。	5, 510	2, 755			2, 755	5, 510	2, 755			2, 755
ＣＯ２ネットゼロ推進課	スマート・ライフスタイル普及促進事業	家庭部門におけるＣＯ２ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池等のスマート・ライフスタイル製品の導入に対して支援する。	171, 836	127, 345			44, 491	201, 836	157, 345			44, 491
ＣＯ２ネットゼロ推進課	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門におけるＣＯ２ネットゼロの取組を促進するため、中小事業者等に対し、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。	105, 357			52, 461	52, 896	116, 109			63, 213	52, 896
ＣＯ２ネットゼロ推進課	サプライチェーンでの脱炭素化推進事業	本県は全国有数の内陸工業県であり、多くのサプライヤー中小企業が集積していることを踏まえ、大企業と連携し、サプライチェーンでの脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る。	11, 000			11, 000						
ＣＯ２ネットゼロ推進課	促進区域内再エネ導入推進事業	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市町が設定する「促進区域」において、県民および県内事業者の再エネ設備導入に対して支援する。	40, 672	40, 672								
ＣＯ２ネットゼロ推進課	次世代自動車普及促進事業	運輸部門等におけるＣＯ２ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車（ＥＶ、ＰＨＶ、ＦＣＶ）および充電インフラ設備の購入に対して支援する。	12, 864			12, 864		12, 850			12, 850	
ＣＯ２ネットゼロ推進課	次世代型太陽電池先行導入事業	これまでのシリコン製太陽光パネルでは設置困難な県有施設にペロブスカイト太陽電池を導入する。	250, 186	160, 000		90, 186						
ＣＯ２ネットゼロ推進課	水素社会づくり推進事業	内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした本県の水素社会づくりの推進に向けて、水素エネルギー利活用のプロジェクトの組成を目指した検討を行う。	32, 876	895		31, 981		19, 531	895		18, 636	
ＣＯ２ネットゼロ推進課	びわ湖カーボンクレジット普及促進事業	県産のＪークレジットである「びわ湖カーボンクレジット」の普及促進を図ることで、県内におけるCO₂削減取組の加速化やCO₂排出量の「見える化」を促す。	2, 942				2, 942	4, 201				4, 201
ＣＯ２ネットゼロ推進課	地球温暖化防止活動推進センター運営事業	ＣＯ２ネットゼロ社会づくりに向けた普及啓発事業を実施するとともに、各種団体と連携して、認知から行動への変革を促す取組を推進する。	22, 614			22, 452	162	23, 029			21, 688	1, 341
ＣＯ２ネットゼロ推進課	ムーブメント加速化推進事業	「しがＣＯ２ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、取組の「見える化」や情報共有の場として「ゼロナビしが」の運営やネットゼロフォーラムしがの運営、次世代を担う若者による情報発信、家庭における脱炭素に関するカルテの作成等を行う。	35, 083			22, 636	12, 447	16, 551			4, 500	12, 051
ＣＯ２ネットゼロ推進課	気候変動適応推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	1, 035				1, 035	934				934

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
C O ₂ ネットゼロ推進課	省エネ・再エネ等加速化推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	4,255			4,255						
C O ₂ ネットゼロ推進課	C O ₂ ネットゼロ社会づくり推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,652				3,652	3,272				3,272
C O ₂ ネットゼロ推進課	職員費(C02ネットゼロ推進課)	職員給与費	102,511				102,511	97,528				97,528
統計課	統計調査事務費（A経費）	総合行政ネットワークの運用に要する費用を計上する。	6,640				6,640	6,640				6,640
統計課	統計調査事務費（B経費）	統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	8,337	5,343			2,994	8,413	5,679			2,734
統計課	統計調査員確保対策費	統計調査員確保対策にかかる事務に要する費用を計上する。	1,698	1,698				1,680	1,680			
統計課	統計普及費	統計の普及啓発にかかる事務に要する費用を計上する。	3,819	1,238			2,581	3,219	738			2,481
統計課	統計出前授業費	児童生徒の統計データの理解・活用力の向上と、統計の有用性や統計調査への協力の重要性に関する教育の充実を図るため、学校等に出向いて統計出前授業を行う。	228	228				228	228			
統計課	国勢調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	5,542	5,177			365	1,326	943			383
統計課	学校基本調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	1,329	967			362	1,478	1,027			451
統計課	毎月勤労統計調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	2,986	2,986				2,679	2,366			313
統計課	職員費	職員給与費	198,974	166,893			32,081	184,631	164,949			19,682
統計課	農林業センサス費（会計年度任用職員）	職員給与費	6,550	6,499			51	3,060	2,677			383
統計課	統計出前授業費（会計年度任用職員）	職員給与費	4,360	3,965			395	4,044	3,379			665
統計課	証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費	政策のPDCAサイクルに包括的に参画し、伴走する形でEBPMの実施を支援する。	2,000				2,000	4,691	4,691			
統計課	学校基本調査費	学校基本調査にかかる事務に要する費用を計上する。	703	703				703	703			

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
統計課	学校保健統計調査費	学校保健統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	199	199				189	189			
統計課	家計調査費	家計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	18,092	18,092				16,808	16,808			
統計課	小売物価統計調査費	小売物価統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	9,563	9,563				8,322	8,322			
統計課	経済センサス費	経済センサス調査区管理にかかる事務に要する費用を計上する。	288	288				266	266			
統計課	経済センサス活動調査費	令和8年経済センサス-活動調査にかかる事務に要する経費を計上する。	2,980	2,980				116	116			
統計課	労働力調査費	労働力調査にかかる事務に要する費用を計上する。	17,398	17,398				16,488	16,488			
統計課	毎月勤労統計調査費	毎月勤労統計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	15,629	15,629				13,913	13,913			
統計課	毎月人口調査費	毎月人口推計調査にかかる事務に要する費用を計上する。	3,981				3,981	4,249				4,249
統計課	令和7年国勢調査費	令和7年国勢調査の実施に要する費用を計上する。	796,513	796,513				10,467	10,467			
統計課	2025年農林業センサス費	2025年農林業センサスにかかる事務に要する費用を計上する。	1,155	1,155				81,057	81,057			
統計課	県民経済計算統計費	県民経済計算の推計、鉱工業指数および県産業連関表の作成にかかる事務に要する費用を計上する。	368				368	362				362